

第 81 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 会議録	
日 時	令和 6 年 10 月 21 日（月）午後 3 時から午後 5 時
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 みなと 1・2・3
出 席 者	<p>（委員）</p> <p>大迫会長、</p> <p>大石委員、大森委員、小野田委員、崎田委員、佐藤委員、篠木委員、林委員、桃井委員、森(健)委員、森(朋)委員</p> <p>以上 11 名</p> <p>（横浜市）</p> <p>資源循環局長、</p> <p>政策調整部長、総務部長、家庭系廃棄物対策部長、家庭系廃棄物対策部担当部長、事業系廃棄物対策部長、適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、政策調整課長、政策調整課担当課長、調査等担当課長、3 R 推進課長、総務課長、業務課長、業務課プラスチック分別推進担当課長、街の美化推進課長、事業系廃棄物対策課長、事業系廃棄物対策課担当課長（減量推進担当）、事業系廃棄物対策課担当課長（許可指導担当）、施設課長、処分地管理課長、施設計画課長、他事務局</p>
欠 席 者	<p>・本多委員</p> <p>・日本チェーンストア協会所属後任委員は調整中のため欠席</p> <p>以上 2 名</p>
開 催 形 態	公開（傍聴者なし）
議 題 ・ 報 告 事 項	<p>・プラスチック分別拡大にかかる取組状況及び 2030 年度の温室効果ガス排出量 50% 削減に向けた廃棄物部門の取組について</p> <p>・事業系食品ロス削減の取組について</p> <p>・記者発表資料</p>
決 定 事 項	なし
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<p>・次第</p> <p>・委員名簿</p> <p>・【資料 1】 プラスチック分別拡大にかかる取組状況及び 2030 年度の温室効果ガス排出量 50%削減に向けた廃棄物部門の取組について</p> <p>・【資料 2】 事業系食品ロス削減の取組について</p> <p>・【資料 3】 記者発表資料</p>

## 第 81 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 発言要旨

議題・報告事項について、横浜市から説明し、委員から御意見をいただいた。

主な御意見は次の通り。

(1) プラスチック分別拡大にかかる取組状況及び 2030 年度の温室効果ガス排出量 50%削減に向けた廃棄物部門の取組について【前半】
--

(崎田委員)

分別ルールの変更は 20 年ぶりとのことだが、戦略的かつ丁寧な周知であるとの印象を受ける。

先行区での分別ルール変更がスタートして約 3 週間であるが、状況はどのようなになっているのか教えていただきたい。また、子ども向けの周知についても教えていただきたい。

(横浜市)

プラスチック資源の中に 50 cm以上の製品が混入するなどの実態があり、分別ルールの詳細な部分の啓発を継続していく必要性を感じている。今後、「分別ルール」「分別する製品」「燃やすごみ混入物」のうち、どれに重点を置いて啓発するかを考えていく必要があると感じている。

子ども向けの啓発では、小学 4 年生に配布している環境副読本や出前教室における啓発を実施しており、今後は学校でも配布される地域の広報紙等における啓発も検討している。

(大石委員)

外国人居住者の方に向けた周知の状況を教えていただきたい。

学校という点では、中学校も校区が定められており、周知が重要と感じる。

収集車を活用した情報発信など、様々な手法を取り入れているが、QR コードを利用した情報発信は行っているのかも教えていただきたい。

(横浜市)

外国人居住者向けの周知として、パンフレットとリーフレットを作成しており、パンフレットは 6 か国語、リーフレットは 10 か国語に対応。各区の状況にあわせてこれらを使用して説明している。

公共交通機関のポスターは鉄道会社の規定により QR コードの掲載ができないものもあるが、掲載可能な媒体には、可能な限り掲載を行っている。

(林委員)

分別ルール変更の先行区である旭区が地元であり、先日(10 月 18 日)の連合自治会の会議で旭事務所から、資源物が少し増加する一方で燃やすごみが若干減少しているとの説明をいただいた。

また、昨日(10 月 20 日)に区民まつりを開催したが、山中市長も来られ、分別ルール変更に関する PR をされていた。

(篠木委員)

区民まつりの他、公共施設などで情報発信されていて、熱心に啓発されていると感じている。

今は分別ルールの変更を中心に伝えられていると思うが、今後、出し方や減らすことなど、時期によって、前面に打ち出すメッセージを変えることで、飽きられることない周知に繋がると感じる。

(横浜市)

委員ご指摘のとおり、各時期に必要な広報をしっかりと検討していきたい。

(桃井委員)

私の地域で分別ルール変更に関する啓発をしていると、「分別ルールが変更されると、燃やすごみ・プラスチック製容器包装のどちらに出すかで悩まなくなり、分別が分かりやすくなる」という声が多い。分別が分かりにくいものについて、実際にものを見せて、理由を説明すると理解していただけると感じている。

ポスターによる啓発は周りの景色と同化してしまうこともあるが、公共交通機関における動画啓発は、つい見てしまうようになっており、素晴らしい取組だと思う。

(横浜市)

分別が分かりやすくなるという声や動画啓発に対するご意見は我々の励みになり、大変ありがたい。

(大迫会長)

統一的なデザインでの展開は、簡潔かつ象徴的に分別ルールの変更を伝えることにつながる。ナッジ手法を取り入れた素晴らしい取組だと感じる。

(森(朋)委員)

今回の周知では多くの媒体を利用されており、媒体ごとの周知効果を把握することで、他の施策を展開する際の参考になると考えられる。

周知方法のうち、住民説明会は理解がもっとも深まる方法と思われるため、ダイジェスト版の動画や対面とオンラインを織り交ぜた方式を取り入れることも検討していただきたい。

(横浜市)

広報や啓発の効果測定を行い施策に反映することはそもそも難しい部分もあるが、今後検証していきたいと考えている。

現在アニメーションを用いた説明の動画は作成しているが、職員が出演して説明する動画については、今後、検討していきたい。

(大迫会長)

最も効果的な広報や特定の世代への効果が分かると他の自治体の参考にもなると思われる。

(佐藤委員)

私の地域では、「外国人住民向け生活ガイダンス」やごみ拾いなど、外国人居住者の方々と交流する場を設けている。

(大迫会長)

外国人や外国人コミュニティとのインターフェース役になる方々への啓発協力の働きかけは大事だと思われる。

(横浜市)

チラシは作成しているが、外国の方にチラシをお渡しし、あとはこれを見てねということで終わりというわけではない。各事務所が地域の状況を踏まえて工夫をして啓発しているが、難しい面もあると思っている。いただいたご意見を参考に効果的なやり方を検討したい。

(1) プラスチック分別拡大にかかる取組状況及び 2030 年度の温室効果ガス排出量 50%削減に向けた廃棄物部門の取組について【後半】
--

(崎田委員)

横浜市の廃棄物部門における温室効果ガス排出量を明確に数字で出しいただき、分かりやすく、市民に伝わるのでよいと思った。

廃棄物部門での CO<sub>2</sub>排出に関する課題としては、プラスチックと食品廃棄物かと思うが、資料で食品廃棄物について触れられていないのはなぜか。

「3Rの推進」部分は非常に大事だと思うので、メーカー・小売店等、社会全体を巻き込んで取り組んでほしい。

(横浜市)

食品廃棄物については、いわゆるカーボンニュートラルの考え方に基づき、バイオマス由来の焼却は CO<sub>2</sub>排出実質ゼロということでカウントはしていない。ただし、食品廃棄物も含まれる焼却量に応じて排出される CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについては集計・計上している。

事業者を巻き込んで取り組むことは重要だと思っている。店頭回収・自主回収などの取組は質の高いリサイクルだけでなく CO<sub>2</sub>の削減にも寄与するため、引き続き検討する。

(大迫会長)

崎田委員の発言は、例えば、代替素材でできた商品等を事業者や消費者が率先購入するよう働きかけるなど、まだまだできる取組もあるのではないかと指摘かと思う。引き続き検討をお願いしたい。

(桃井委員)

ごみ集積場所の取残しシールは効果的だと感じるが、シール記載内容が簡略化されるとよい。

マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルを知っている人は限られると思う。自身の行動が温室効果ガス削減に貢献していると理解が促進できるので、分別後の流れについて簡単な説明のチラシ等があるとよい。

(横浜市)

取残しシールについて、ピクトグラムを活用するなど、だれが見てもわかりやすい形に変更を検討している。

分別後のリサイクルについて、「ごみと資源物の分け方・出し方」の冊子にも記載しているが、今回のプラスチック分別拡大にあわせて情報を伝えていくことが大事だと思っている。

(小野田委員)

2030 年度を目標にカーボンハーフを目指しているならば、あまり時間がない。

アイデアはよいと思うが、例えば、CCU などにはまだ実用化には至っていないかと思われるものもあるため、もう少し時間軸を明確にした方がよいと考える。

「3 R の促進」の取組に参加していただける民間事業者を増やす等はよいと思う。

(横浜市)

「3 R の促進」を進めていくのは大事だと思っている。

自主回収に関する事業者の取組が進み、それを市民が目にする機会が増えることで市民の意識が変わるきっかけになると考えている。

事業者と一緒にやっていくことが大事だと思っており、排出事業者にいかにアプローチしていくか、収集運搬業者との連携が取組の肝と考えている。

(大迫会長)

小野田委員の、カーボンハーフを 2030 年度に達成できるかという点は、各アイデアの実現可能性も含め、一つ一つに対してもう少し深い検討をお願いしたい。

事業者にプラスチックの発生抑制・リサイクルしていただいて初めて全体として温室効果ガス削減になるので、事業者へのアプローチを検討してほしい。

リサイクル対象の拡大については、サーキュラエコノミーの視点で、品質のよいものを一括回収以外の手段で収集することも検討してほしい。

(篠木委員)

カーボンハーフが達成できている社会や暮らしとは、どんなものなのか、具体的な生活像・まちなりを示していけると、市民も具体的なイメージを持って取り組んでいけると思う。

(横浜市)

いままでにない視点なので、啓発等に生かしていけるよう検討したい。

(森朋子委員)

「3Rの推進」が重要と考えるが、そのために他部局や事業者等との連携が重要と考える。

試験的に事業者と連携し、その実績を公開することで取組を広げていくなどが効果的と考える。

(横浜市)

例えば、学校を特定のものを集める拠点にするやり方は、事業者とタイアップすればできるのではないかと考えており、引き続き様々な取組を検討していく。

## (2) 事業系食品ロス削減の取組について

(篠木委員)

食べきり協力店について、市民にわかりやすいマークはあるか。

食べきり協力店が実際に取組を行っているか確認をしているか。

食品ロス削減 SDGs ロッカーに入っている商品の状況について、誰がどうコントロールしているのか教えてほしい。

(横浜市)

食べきり協力店は、ロゴマークを作っておりステッカーやポスターを配付している。

食べきり協力店の取組状況については、店舗アンケートを実施しており、効果があったか確認をしている。

食品ロス削減 SDGs ロッカーは、アパートの部屋貸しのようなイメージ。各ブースの契約をしているパンの店舗に管理してもらっている。

(崎田委員)

現在、国で、事業系の食品ロスと食品廃棄物削減に向けた目標の深掘りに関して、食品リサイクル法の見直しの中で検討が進められている。また、農産物の規格外品でそのまま畑に廃棄するものなどは、数値が膨大かつ把握が困難であり、現在は食品ロスの対象物に入っていない。そうした対象外のものについて、食品リサイクル法に記載することも検討されている。

外食産業は、仕入れ管理等の事業者側の取組はもちろんだが、その他、消費者の食べ残し防止なども食べきり協力店の取組を活用するなどしながら進めてほしい。

ホテルからの食品ロスは多いと思うので、仕入れ・提供方法・持ち帰り等について対応してくれるようになれば効果は大きいと思う。

持ち帰りは自己責任が基本だが、その明確化については国も検討しているので注視してほしい。

(横浜市)

ホテルについては、今後コミュニケーションを取りながら取組を検討する。

(森朋子委員)

外食産業において食品ロスの発生割合が多いのはなぜか等、課題がある部分は、なぜそうになっているのか、個別のヒアリング等で減らすことができない理由を明らかにできると議論が充実すると思う。

食べきり協力店のデータベースが出来上がっていてよいと思うため、より市民に見ていただけるように他の媒体と連携するなどして、お店選びの際に、持ち帰りが可能な店舗・食べきり協力店だと分かってもらえるとより効果的だと思う。また、例えば、横浜市内の子ども向けの媒体と連携するなど、ターゲットにより様々な媒体が活用できるとよい。

(大迫会長)

次回の審議会での議論に向け、実態を情報収集し、課題や取組の現実性などを明らかにしてほしい。

例えば、「食べきり協力店」があるのであれば、「売切り協力店」など様々な取組が検討できると思う。